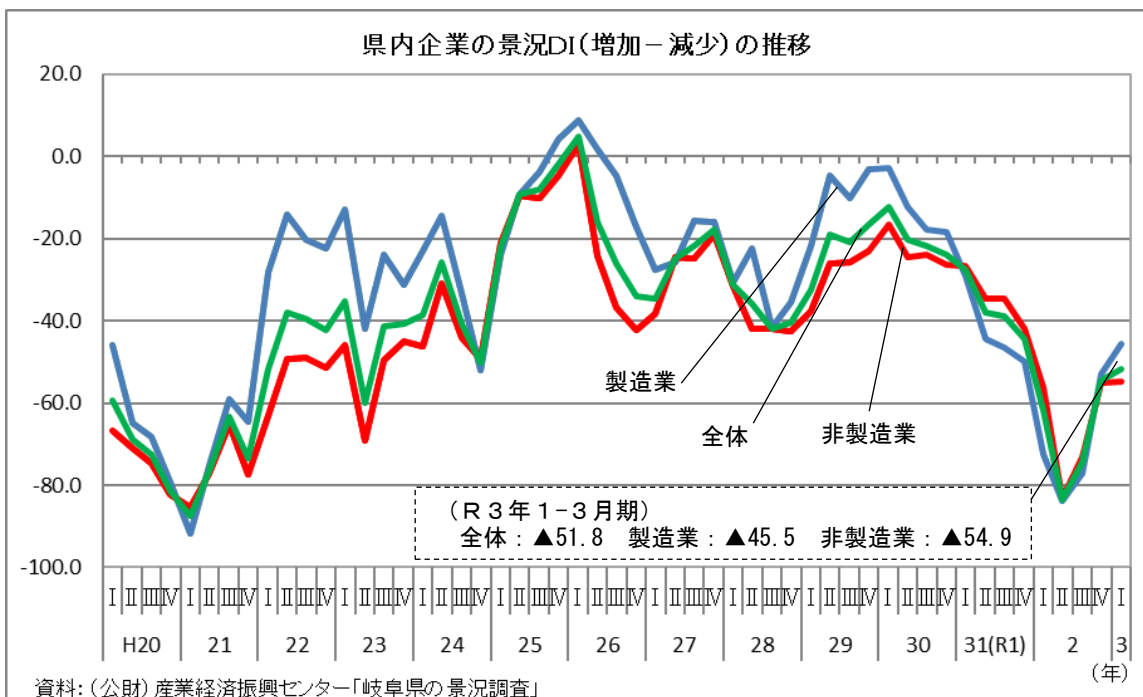


# 1. 社会経済動向

## (1) 県内の景気動向

○ 県内の景気動向をみると、リーマンショック並みの水準まで下降。令和2年4～6月期で底を打ち、その後回復傾向。



## (2) 県内の業種別景況DI

○ 業種による差はあるものの、依然としてすべての業種においてマイナスが続いている。

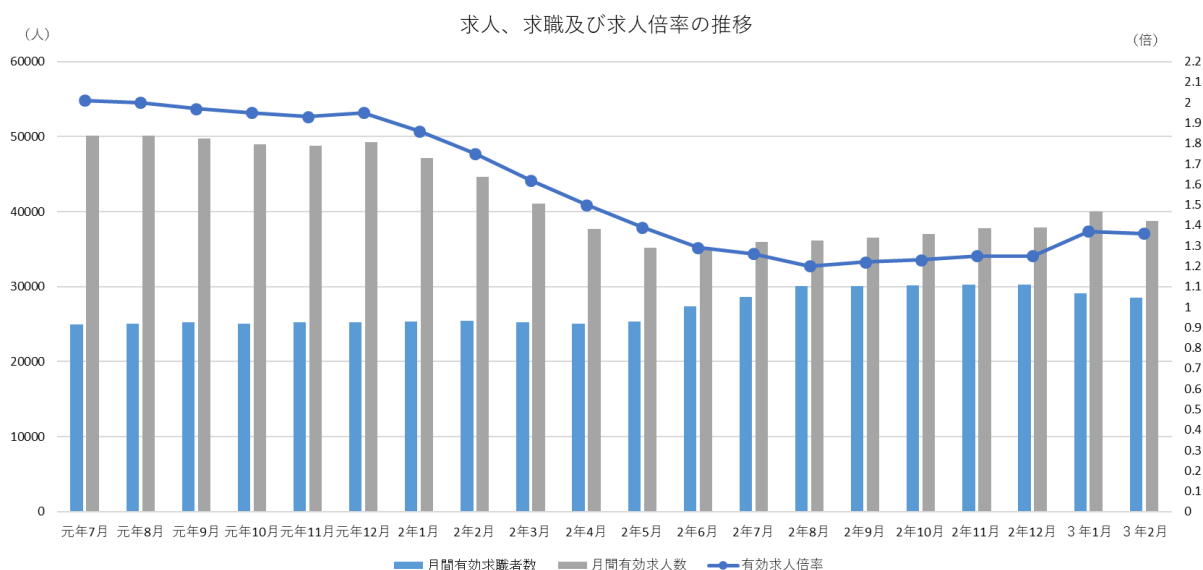
※ ( ) 内は前期との差分

	R2年4-6月期	R2年7-9月期	R2年10-12月期	R3年1-3月期
食品	▲82.7(▲12.7)	▲64.7(18.0)	▲50.0(14.7)	▲70.0(▲20.0)
繊維・衣服	▲100.0(▲15.0)	▲88.8(11.2)	▲100.0(▲11.2)	▲76.2(23.8)
木材・家具	▲85.7(▲35.7)	▲75.0(10.7)	▲33.3(41.7)	▲33.4(▲0.1)
紙・パルプ・印刷	▲68.4(▲1.8)	▲72.2(▲3.8)	▲41.1(31.1)	▲60.0(▲18.9)
化学・プラスチック	▲87.5(▲17.9)	▲63.2(24.3)	▲50.0(13.2)	▲33.3(16.7)
窯業土石	▲81.9(▲2.8)	▲90.9(▲9.0)	▲56.5(34.4)	▲53.8(2.7)
金属製品	▲83.9(▲11.4)	▲83.9(0.0)	▲59.3(24.6)	▲54.2(5.1)
機械	▲82.8(▲9.3)	▲75.0(7.8)	▲44.6(30.4)	▲18.9(25.7)
建設	▲64.8(▲34.9)	▲53.7(11.1)	▲34.8(18.9)	▲41.3(▲6.5)
運輸・通信	▲82.4(▲22.4)	▲70.3(12.1)	▲73.2(▲2.9)	▲54.6(18.6)
卸売	▲95.8(▲23.4)	▲93.6(2.2)	▲74.4(19.2)	▲76.0(▲1.6)
小売	▲88.0(▲15.1)	▲72.4(15.6)	▲58.9(13.5)	▲60.5(▲1.6)
飲食店	▲100.0(▲30.8)	▲86.6(13.4)	▲66.7(19.9)	▲66.6(0.1)
サービス(余暇関連)	▲96.4(▲35.5)	▲85.7(10.7)	▲23.3(62.4)	▲69.7(▲46.4)
サービス(企業関連)	▲80.8(▲31.3)	▲72.8(8.0)	▲57.8(15.0)	▲44.8(13.0)
計	▲83.4(▲21.6)	▲74.5(8.9)	▲54.4(20.1)	▲51.8(2.6)

出典：「岐阜県の景況調査」(公財)岐阜県産業経済振興センターを元に県作成

### (3) 県内の雇用情勢（有効求人倍率）

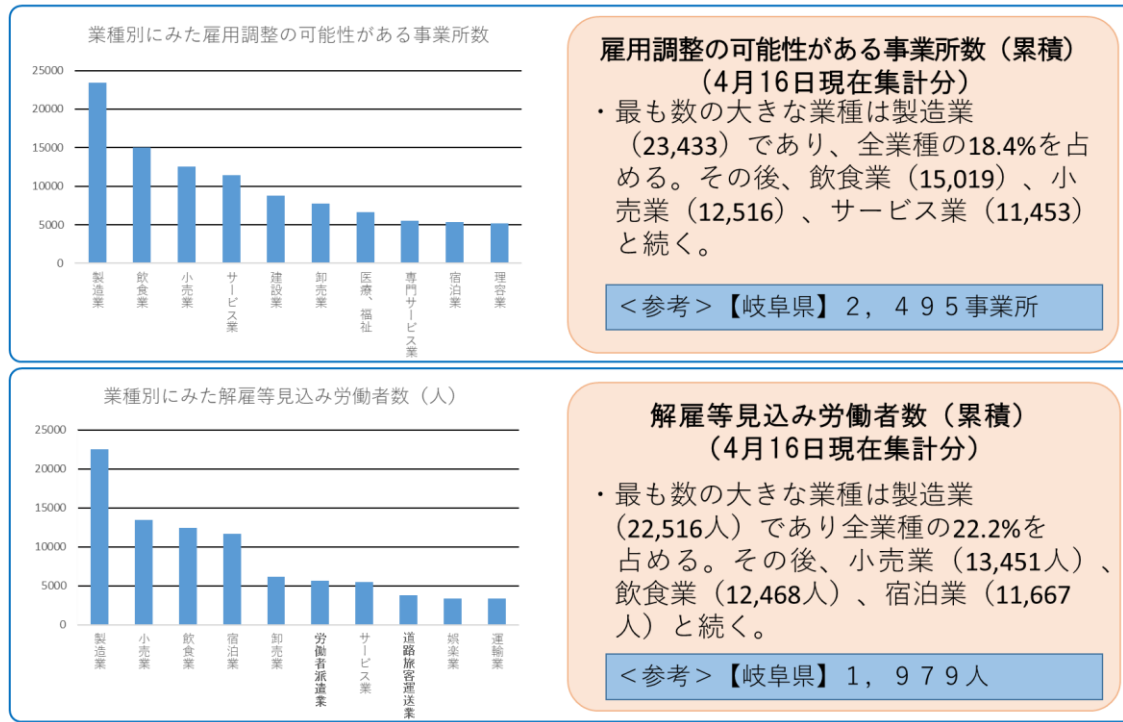
○ 有効求人倍率は大きく低下。徐々に改善が見られる。（令和3年2月の有効求人倍率は1.36倍で、全国4位）



### (4) 全国の雇用情勢（雇用調整の状況）

○ 業種別にみると、製造業が最も影響を受けており、その後、飲食業、小売業と続く。

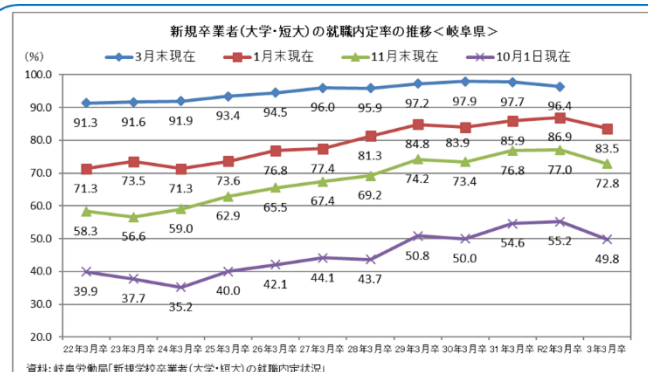
■業種別にみた雇用調整の可能性がある事業所数、解雇等見込み労働者数（累積数の大きな上位10業種）



出典：厚生労働省ホームページ「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」（4月16日現在集計分）

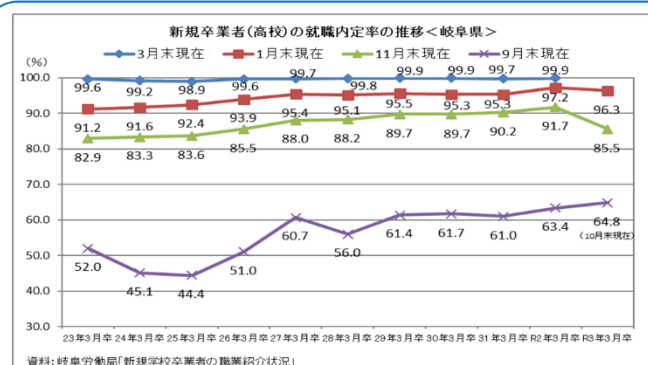
## (5) 県内の雇用（大学・短大・高校新卒者の就職）

○ 令和3年3月卒業者の就職内定率は、大学・短大、高校のいずれも前年比で低下。



### 新規卒業者（大学・短大）の就職内定率の推移（令和3年1月）

・令和3年1月末時点の大学・短大卒業生（令和3年3月卒業）の就職内定率は、83.5％で前年同時点と比べ▲3.4ポイント低下。

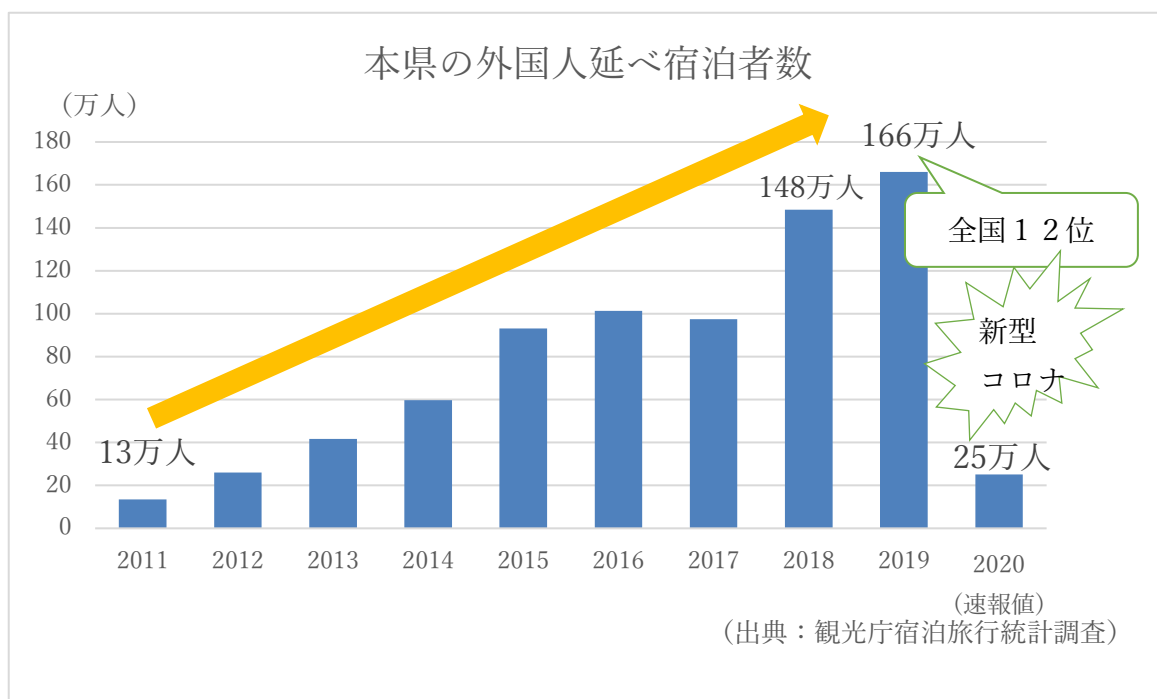


### 新規卒業者（高校）の就職内定率の推移（令和3年1月）

・令和3年1月末時点の高校卒業生（令和3年3月卒業）の就職内定率は96.3％であり、前年比で▲0.9ポイント低下。

## (6) 外国人延べ宿泊者数の推移

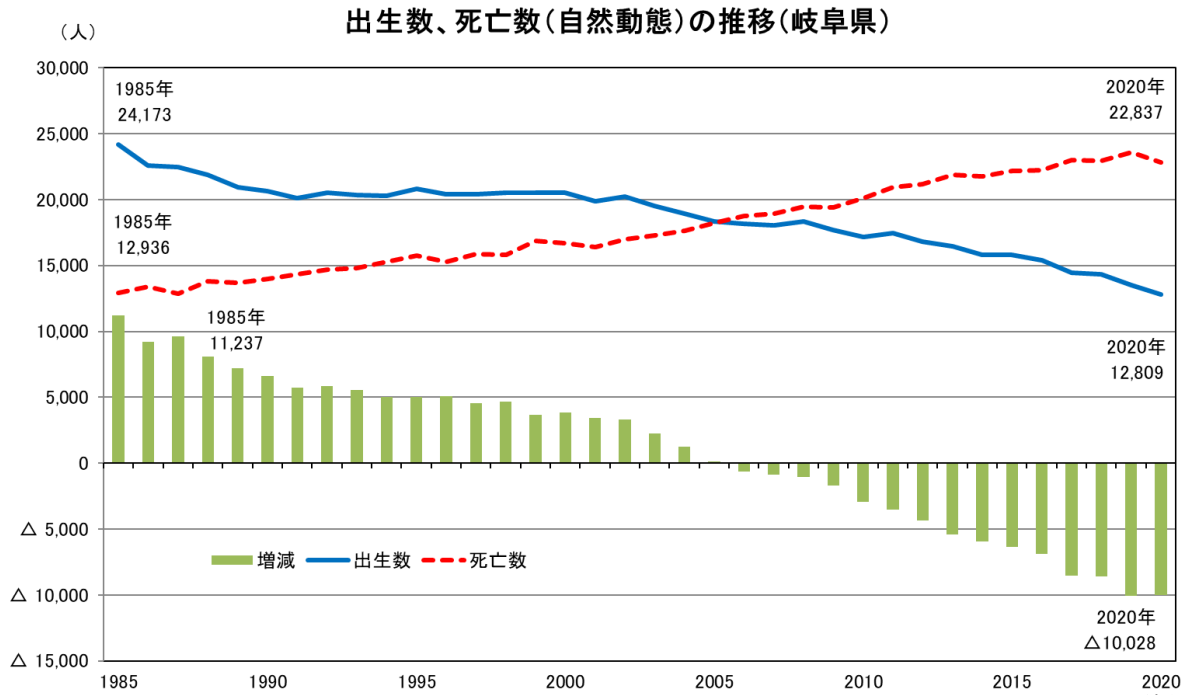
○ 外国人延べ宿泊者数は、2019年は過去最高の166万人を記録したが、2020年（速報値）は約85%減の25万人。



## 2. 人口動態

### (1) 県内の自然動態の状況

○自然増減数は、2006年以降15年連続でマイナス（出生数<死亡数）

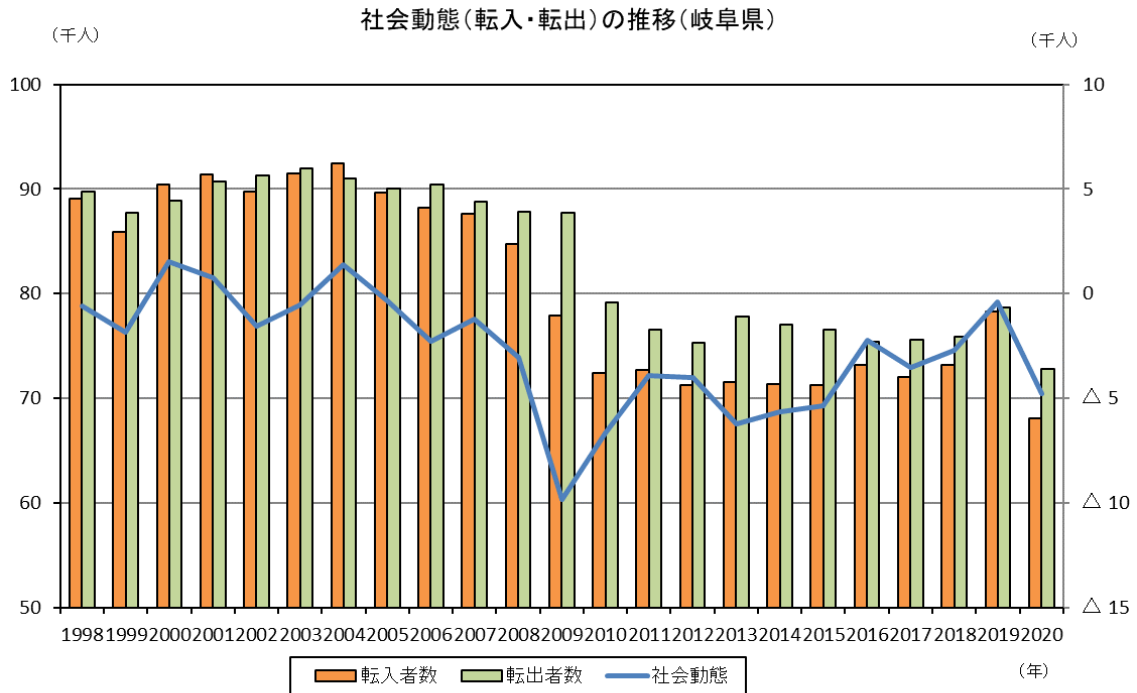


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(前年10月1日～当年9月30日)

## (2) 県内の社会動態の状況

### ① 転入・転出の推移

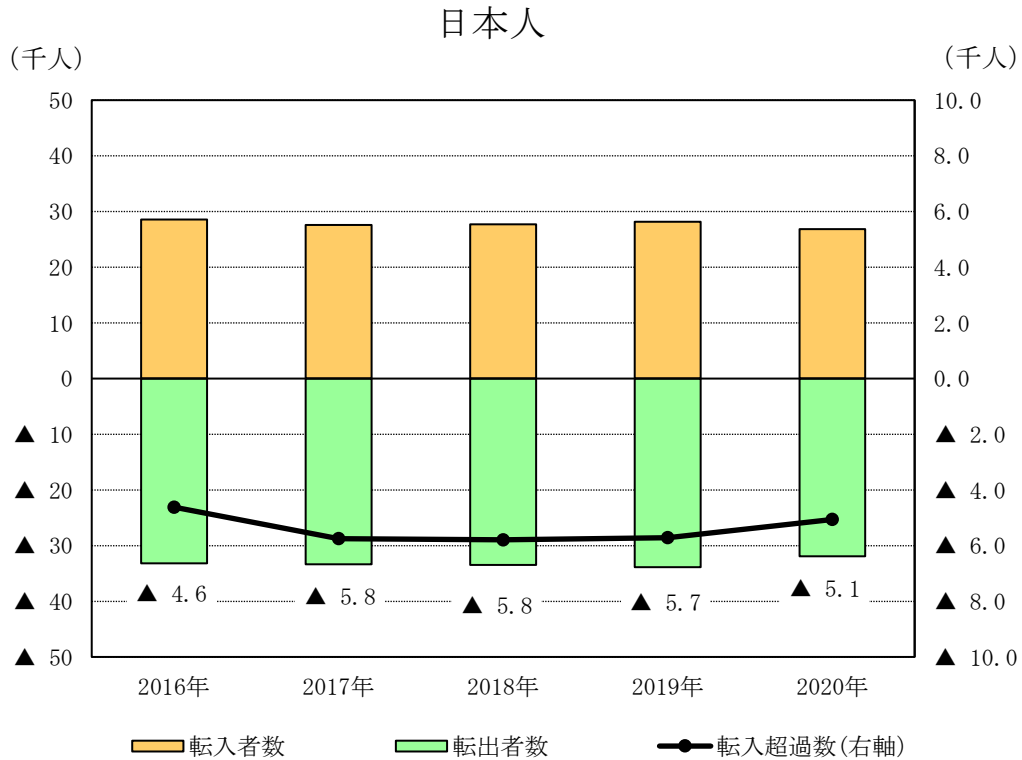
○2005年以降16年連続で転出超過（転入<転出）  
 ○転出超過の状況は、2018、2019年では改善したものの、2020年は悪化。



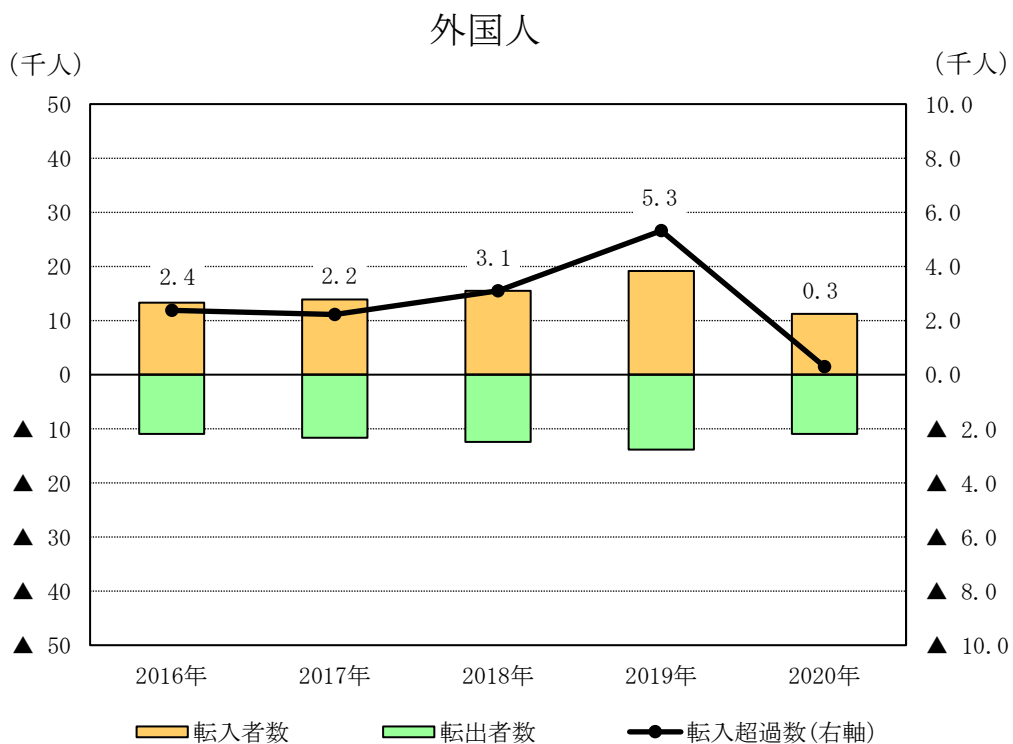
出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(前年10月1日～当年9月30日)

## ②県内の日本人、外国人別の転入・転出状況

○日本人の転入超過数は2017～2020年にかけて横ばい。  
 ○一方、外国人の転入超過数は2017～2019年にかけて増加したが、2020年には大きく落ち込む（対前年▲約5千人）。



出典：岐阜県人口動態統計調査結果(前年10月1日～当年9月30日)



出典：岐阜県人口動態統計調査結果(前年10月1日～当年9月30日)

### ③県内の年齢階級別転入超過数の推移

○いずれの年も 20 代の若者の流出が最多。  
 ○40 代以下の転入超過の状況は、2019 年は前年に比べて改善が見られたが、2020 年は悪化。

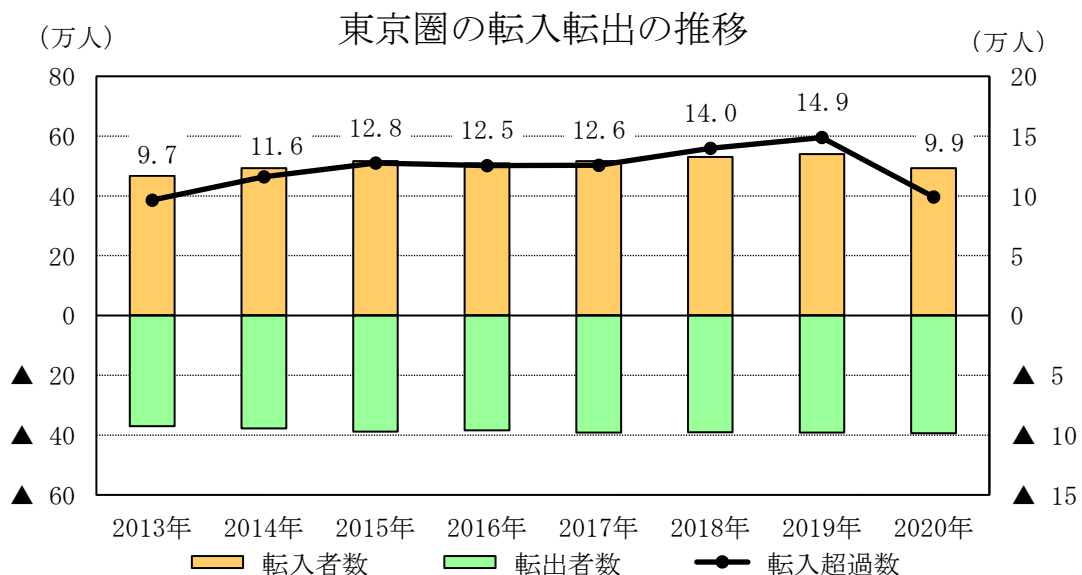
(単位：人)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
0～9 歳	649	534	552	802	532
10～19 歳	▲ 103	▲ 421	▲ 233	255	▲ 687
20～29 歳	▲ 2,866	▲ 2,868	▲ 2,770	▲ 1,865	▲ 3,880
30～39 歳	▲ 172	▲ 596	▲ 333	341	▲ 744
40～49 歳	160	▲ 140	113	119	▲ 63
50～59 歳	65	51	112	75	57
60 歳以上	24	▲ 92	▲ 131	▲ 124	24
計	▲ 2,243	▲ 3,532	▲ 2,690	▲ 397	▲ 4,761

出典：岐阜県人口動態統計調査結果(前年 10 月 1 日～当年 9 月 30 日)

### ④東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への流入状況

○東京圏の転入超過は昨年 1 年間で 9 万 9,243 人となり、前年（14 万 8,783 人）に比べ 4 万 9,540 人の減少。  
 ○10 万人を割ったのは 2013 年以降 7 年ぶり。



(単位：人)

	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
転入者数	466,844	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124	540,140	492,631
転出者数	370,320	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256	391,357	393,388
転入超過数	96,524	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868	148,783	99,243

⑤東京都の転出超過状況

- 東京都の5月の転入超過数は、外国人を含めて集計を始めた2013年以降、初の転出超過を記録。
- 6月には一旦転入超過に転じたものの、7月以降8ヶ月連続で転出超過となった。

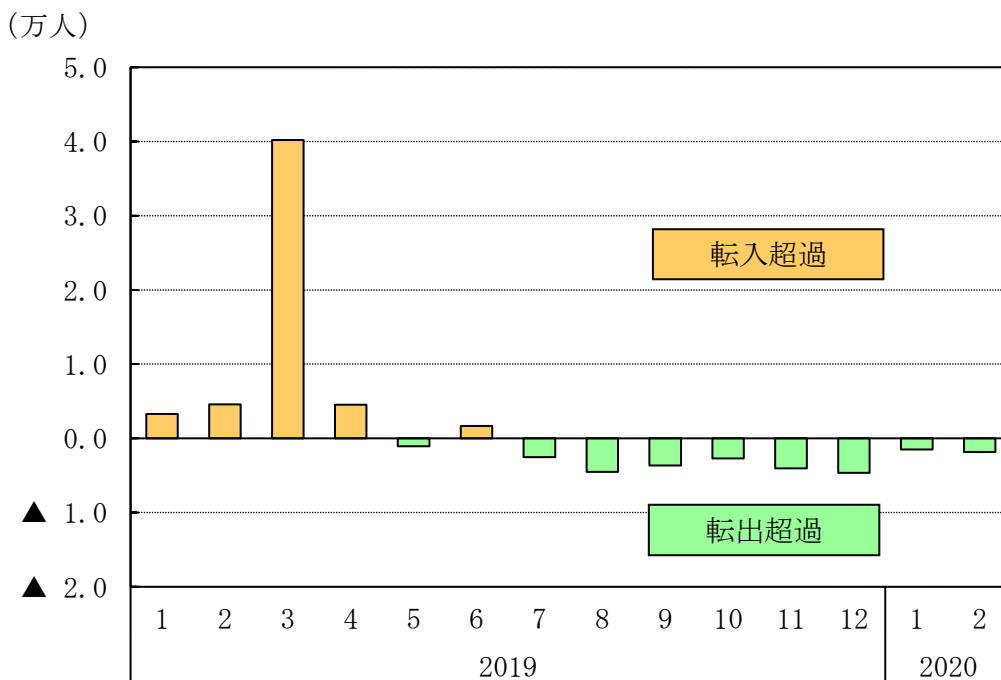
【2020年の東京都の人口移動の推移（人）】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
転入者数	27,385	30,812	103,039	59,565	22,525	29,040
転出者数	24,099	26,234	62,840	55,033	23,594	27,371
転入超過数	3,286	4,578	40,199	4,532	▲ 1,069	1,669

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
転入者数	28,735	27,524	27,006	28,193	24,044	25,062
転出者数	31,257	32,038	30,644	30,908	28,077	29,710
転入超過数	▲ 2,522	▲ 4,514	▲ 3,638	▲ 2,715	▲ 4,033	▲ 4,648

	1月	2月
転入者数	23,993	28,102
転出者数	25,483	29,940
転入超過数	▲ 1,490	▲ 1,838

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」□





⑥本県から他県への移動状況（転入—転出）

- 愛知県への流出が最多、次いで東京、神奈川と大都市圏への流出が顕著  
 ○2020年の東京都への流出は前年と比べて改善。

（単位：人）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
愛知県	▲ 3,171	▲ 3,576	▲ 3,258	▲ 2,663	▲ 2,651
東京都	▲ 1,350	▲ 1,441	▲ 1,498	▲ 1,546	▲ 1,382
神奈川県	▲ 464	▲ 423	▲ 504	▲ 531	▲ 495
埼玉県	▲ 259	▲ 258	▲ 254	▲ 348	▲ 254
千葉県	▲ 175	▲ 173	▲ 123	▲ 260	▲ 303
大阪府	▲ 266	▲ 336	▲ 408	▲ 244	▲ 245

出典：岐阜県人口動態統計調査結果(前年10月1日～当年9月30日)

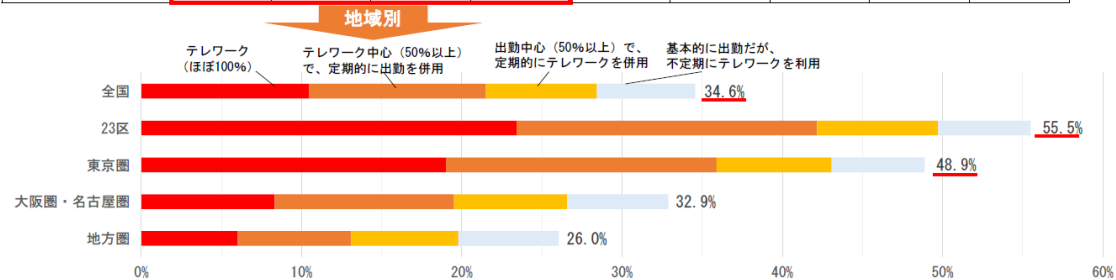
### 3. 意識・行動変容

#### (1) テレワーク実施状況と地方移住への関心

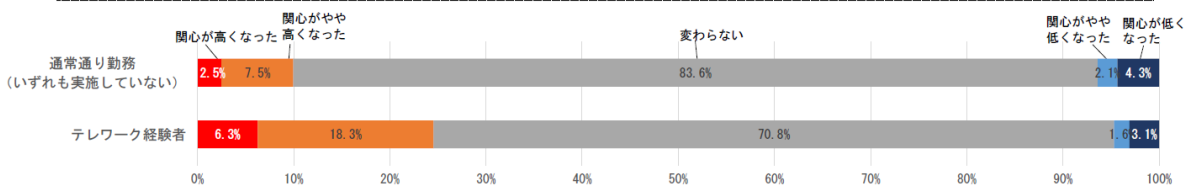
- 地域別のテレワークを経験した人の割合は、23区が55.5%、東京圏が48.9%で、全国の34.6%より高い。
- テレワーク経験者の方が、地方移住に関心がある割合が高い。

質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心: 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレワーク)	週4日、週3日などの勤務日制限	時差出勤やフレックスタイムによる勤務	特別休暇取得などによる勤務時間縮減	その他	いずれも実施していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。

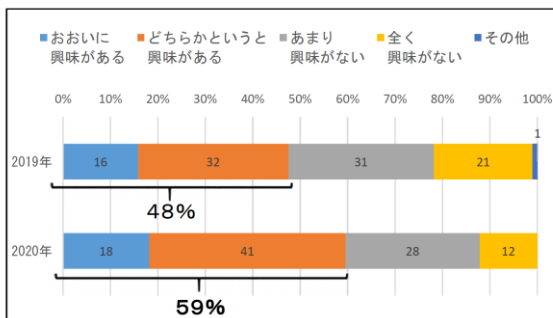


出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2020.5.25～6.5にインターネット調査を実施）」

#### (2) 地方における就職意向

- 有期雇用労働者（東京圏在住）の地方移住に関する興味は、2020年に59%になり、前年より11%増加。
- 転職希望者における「UIターンや地方での転職を希望する」割合は増加傾向にあり、2020年8月・9月の調査では、65.8%に達した。

有期雇用労働者（東京圏在住）の地方移住に関する興味



(出典)ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」  
 (注) 求人情報サイト「バイトル」に登録している会員で、2020年調査では東京圏在住の有期雇用労働者の1,057名の回答データを集計。

転職希望者における「UIターンや地方での転職を希望する」割合



(出典)株式会社学情「20代の仕事観・転職意識に関するアンケート調査(UIターンについて)」  
 (注) 20代専門転職サイト「Re就活」への来訪者を対象に実施。2020年8月・9月実施の調査における有効回答数は567名。